

## 第54回新生ふくしま復興推進本部会議 議事録

- 日時：平成28年6月20日（月）9：10～9：20
- 場所：特別室（本庁舎2階）

### 【鈴木副知事】

それでは、ただいまから新生ふくしま復興推進本部会議を開催します。

早速、議題の1つ目。復興公営住宅の今後の整備の見通しについて、避難地域復興局。

### 【避難地域復興局長】

資料1-1を御覧ください。復興公営住宅の今後の整備の見通しについてありますが、1.現在の取組状況の（2）募集状況です。先月末現在で3,680戸の募集に対しまして、約95パーセントに当たります3,495戸の入所者が決定又は募集中という状況になっています。今月末にはいわき市を中心に最後の募集となります第5期募集を行う予定としております。

続きまして、2.入居希望世帯数の把握状況ですが、双葉郡4町の平成27年度の住民意向調査による入居希望が、平成25年度の調査に比べ、減少していることから、追加調査を実施し、入居の希望世帯数を以下のとおり見込みました。まず（1）であります。意向調査の未回答者や入居意向を判断できないと回答された方のうち、入居者に対し戸別訪問などの追加調査を実施しまして、新たに558世帯の入居希望を把握いたしました。また、追加調査後も、約1,850世帯が判断できないと回答しておりますが、建設型の仮設住宅を中心に約600世帯程度の応募があると想定しております。この結果、現時点で入居希望世帯数を約4,650世帯程度と想定してございまして、整備計画の4,890戸と比較いたしますと約240世帯ほどの差となります。

これらを踏まえまして、3.今後の進め方ではありますが、入居希望が減少していると考えられる地区の入居募集を、一部保留したいと考えております。保留する地区及び戸数につきましては、整備の進捗状況なども考慮しまして、資料1-2のとおりとなりますが、7地区211戸としたいと考えております。

次に資料1-1にお戻りいただいて、（2）の募集を保留した住宅の取り扱いではありますが、第5期募集の状況や避難指示解除等の状況を見極めまして、入居希望が見込まれるような場合には直ちに保留解除し、追加での募集を実施したいと考えております。ただし、保留解除する時期によりましては、完成が平成29年度以降になる場合も出てくるかとあります。

今後も引き続き適切な意向の把握に努めまして、入居を希望される避難者の

方々が確実に入居できるよう、整備を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

**【鈴木副知事】**

関連して土木部長。

**【土木部長】**

入居希望者に早く入居していただけるように、今後、引き続き、避難地域復興局と連携して、早期整備に努めてまいります。また、保留が解除された場合についても、早急に対応できるよう準備を進めてまいりたいと考えております。以上です。

**【鈴木副知事】**

この件について、何か御質問等ありますか。  
よろしいですか。無ければ説明の内容について、原案のとおり進めることといたします。  
それでは、知事から。

**【知事】**

避難者の方々がこれからの生活設計を立てていく上で、住居の確保は重要な要素であります。早期整備に向けて、引き続き全力で取り組んでください。併せて、入居希望者の意向を適切に把握するとともに、丁寧に入居者募集を進めていただきたいと思います。

**【鈴木副知事】**

それでは次に、報告事項にまいります。一つ目、避難者意向調査結果、それから二つ目、住まいに関する意向調査結果について、併せて避難地域復興局長お願いします。

**【避難地域復興局長】**

避難者の方々に関する調査に関しまして、2点報告させていただきます。まずは、平成27年度の避難者意向調査についてであります。資料の2-1でございますが、ポイントについて御説明いたします。まず、Ⅱ調査結果のポイントの1. 避難状況についてですが、現在、約半数の世帯の方が2世帯以上に分散して生活をしている状況となっております。次に、3. 健康や生活などの状況につきましましては、心身の不調を訴えている同居家族がいる世帯が62.1パー

セントとなっておりますが、昨年より若干下がってはおりますが、引き続き高い値となっております。5. 今後の意向についてであります。県内に暮らしている世帯については被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたいなどの割合が高く、概ね県内に定住したいと回答しております。一方で、県外に避難している世帯につきましては、現在の避難先市区町村に定住したい割合が22.3パーセントと高くなっておりまして、現時点では決まっていないという方も20.6パーセントとなっております。避難者意向調査に関しての主な点については以上でございます。

引き続き資料3を御覧ください。住まいに関する意向調査の結果であります。これにつきましては、今年3月25日に本部会議の中間取りまとめとして報告をさせていただきましたが、さらに建設型の仮設住宅1,885世帯分が加わり、最終的な結果がまとまりましたので、御報告をいたします。傾向としては前回と同様であります。左側の表で、平成29年4月以降の住宅が現在決まっていない世帯数が県内で56.1パーセント、県外で77.7パーセント。平均で約7割の方が決まっていないと回答されております。これらの結果を踏まえまして、現在戸別訪問を実施しているところであります。避難者の意向を丁寧にお聞きしまして、きめ細かに対応したいと考えております。説明は以上です。

#### 【鈴木副知事】

現段階での戸別訪問の実施状況はどうなっていますか。

#### 【避難地域復興局長】

戸別訪問は5月16日から7月1日までを1回目として、現在、行っているところですが、県外につきましては、特に避難者の多い10都道府県におきまして、各部局から応援をいただいている職員を含め、県職員が行って対応しております。6月の第2週目までで予定している3,500世帯の5割に当たる1,900世帯を訪問したところであります。

県内の避難者につきましては、避難元の市町村と協力して実施しておりますが、5,000世帯の4割に当たる約2,000世帯を訪問いたしました。避難されている方々からは「直接会って話を聞いて良かった」という御意見をいただいた一方で、子供の就学の問題とか、転居や健康面での不安など様々なお話を伺っているところであります。その都度情報提供したり、関係機関を紹介するなどの相談・対応を行っているところでございます。以上です。

#### 【鈴木副知事】

今の説明について何かありますか。  
よろしいですか。では、知事から。

**【知事】**

避難生活が5年以上経過をしました。先ほど、局長の説明にもありましたが、心身の不調を訴える同居家族がいる世帯の割合が前回同様高いなど、厳しい避難生活が依然として継続しております。各部局がそれぞれの視点で、この調査結果を分析して、避難者の生活再建や帰還につながるよう取り組んでください。

また、住まいの意向調査に関して、現在実施をしている戸別訪問などを通じて丁寧にお聞きをしながら、それぞれの意向を尊重した生活再建のためには、きめ細かい対応が重要であります。

引き続き、避難地域復興局を中心に県庁が一体となって、連携して、避難者お一人お一人に丁寧に対応してください。以上です。

**【鈴木副知事】**

以上で、復興推進本部会議を終了します。